

問 五月二十九日に財務厚生委員会は、県内初めての障害児学童保育を行っている浦添市のひまわり学童クラブを視察して非常に進んでいる制度であると感した。昨年の六月定例会で障害児学童保育について「担当課の調査、ほかの意見等も聞き再検討をしてみたい」との答弁があったが、その後の程度取り組みをされたか何う。

福祉課長 放課後児童健全育成事業として、現在町内には、ミッキー学童クラブと太陽学童クラブの二カ所が国庫補助事業を受けて運



城間義光 議員

**障害児福祉について
財政運営について
商工業の振興について**

問 JAの預金高が大きいのが、農政との関わりが強い機関であり十分検討をお願いしたいが所見を伺う。

町長 JAをどう見るかの問題であり、他の金融機関とは全く異質のものであるとの認識にたっている。JAの歩んで来た歴史的な経緯を踏まえ、健全な経営ができるよう行政も対応すべきだと考えている。

問 商工業の振興のために日常から意思の疎通を

さらに、合併問題においては内部での検討さらに町民で構成する「合併学習会」等での意見も参考にし、又他市町村の動向、さらに町民アンケート等と調査研究を進めたい。

問 来年から中学校等で使用する「歴史・公民」の教科書採択について問う

教育長 ご指摘の「つくる会」が編集した教科書は、沖繩戦で「ひめゆり部隊が勇敢に戦った」とか一般住民と日本軍隊の犠牲者の数の問題等いろいろ提起されています。沖繩戦の歴史の背景を知っている選定委員や教師の方々が、戦争を美化する様な教科書を選択しないかと考えます。又地域・父母の意見は、町内で行う教科書展示会で聴取します。

問 こんな質問もしました。
「一、浦添市浦添もれと対立、二、浦添市と浦添もれ、わか町境、境情勢などについて、三、中学生給食について」

問 平成十四年四月一日のペイオフ解禁まで十カ月弱となった。本町の預貯金は、月例検査報告書による各金融機関の残高は沖銀西原支店五億四四〇万円、海邦一億二七〇〇万円、JAサンライズ二億四六〇〇万円となっているが、その対策について伺う。

町長 公金の管理については、特に安全確実な預金の方法をとってきたが、今後全国的にもこの問題について動きだした状況であり、関係者とも連携をとりながら公金運用の効率化を図るべく努力したい。

問 去った五月二日新聞で今年の三月と十一月に続き今年二月にも女子中学生の覚せい剤使用で逮捕された報道があったが、本町の状況と対策について伺う。

教育長 学級活動、生徒会等で問題を取り上げて指導している。特に浦添署より講師を招いて学校での研修会を開催しているが、機会があったらPTAでも取り上げて町民一体となって青少年を薬物から守りたい。

問 西原町でただ一本ある宇地泊川の整備について。この川は四、五年前にも薬物が流れて問題になりましたが二級河川で、県の管理で置かれています。その管理でございまして、上の一部は擁壁されていますが大部分は放置されています。最近では土砂が崩れて、すごい変形な流れになっているが町の考えを伺いたい。

土木課長 西原町の水系は大きく分けて二つあります。が第一文教区では宇地泊川を含め、幸地川、徳佐田川があり町の水質調査で早急に整備を要する河川は小波



宮城秀功 議員

**宇地泊川の整備について
地域公民館の活性化について
市町村合併について**

問 西原町では、今後行われる教育改革をはじめ共生事業の執行等地域公民館の利用が多くなってくるが、各公民館の整備が不十分であるが、どのように考えているか伺いたい。

町長 地域公民館の活用、活性化の問題であります。共生事業は町民に喜ばれていて又教育改革も地域の皆さんと父母が一体となって推進し、交流の場である公民館の整備については限度があるが、できるだけ検討して行きたい。

問 市町村合併について

町長 三月定例会で町長は合併ありきでない検討すると言った事ですが、町では若い職員を集い研修に送り、アンケート調査をしているのかを伺いたい。



町長 合併問題に関して町民の考え方、あるいは県の意向として独自の案を作った合併の時に出るメリットとデメリット、施設の問題、住民サービスとかかわる問題の解決等、大きな課題がありますので、時間をかけて対処して行きたい。



仲松 勤 議員

**情報公開サービスの充実と
地域活性化事業について!!
「文教の町」と「教科書
選定」について!!**

問 情報公開において請求公文書が不存在的の場合新たに作成又は獲得し公開サービスできる様に、条例に追加し、より町民の高い利用価値二一に答えられないか?

総務課主幹 情報収集や整理作業に膨大な時間を要する。又、混乱する懸念がある。控えたい。しかし情報提供施策の一つとして検討すべきと考える。又現在のところ「不存在文書」にあたる請求はない。

問 これからの西原町のまちづくり活性化事業が多く計画、推進されている。

町長 小波津川開発は、災害の防止と併せて多自然型工法による親水性のある河川にするため現在住民の八〇%の同意を得、二級県河川格上げを進め平成十五年事業化したい。事業費は約百億以上、工期は二〇年は要する。関連町事業として治総開発も併せて計画しています。

又、温泉開発事業は、町民の健康増進という観点も含め「保健センター」建設と併せて推進計画したい。

町長 去った六月二〇日に工業用地処分地域説明会で、平均処分単価十一万五千円、その他条件等の説明を行ない、購入希望者は町内十一社でした。アクセス道路等は、分譲時の平成十五年、開発は二年内整備を考えるとある程度整頓されています。

問 来年から中学校等で使用する「歴史・公民」の教科書採択について問う

教育長 ご指摘の「つくる会」が編集した教科書は、沖繩戦で「ひめゆり部隊が勇敢に戦った」とか一般住民と日本軍隊の犠牲者の数の問題等いろいろ提起されています。沖繩戦の歴史の背景を知っている選定委員や教師の方々が、戦争を美化する様な教科書を選択しないかと考えます。又地域・父母の意見は、町内で行う教科書展示会で聴取します。

**農地法の下限面積
の見直し
小規模農家の育成
振興を!!**



大城好弘 議員

問 農地法が昭和四十七年より施行され、農家経営面積が市町村別に決まっているが、本町は下限面積が一十二〇〇坪で大きい、近年の本町の経済、産業、住宅土地利用の動向、情勢からみて、農家経営が非常にきびしい状況下にある。農地法が保存されることは充分理解できますが、その反面、農地の利活用、取得や宅地化が出来ない。その為近隣の宜野湾、浦添、那覇

問 農業者見直しについては、平成十年八月に各市町村の意見書を県に提出してあり、県で見直しの作業を進めて居ります。四年間で他市町村に農耕地として売買された農地は七五八坪移動されております。その他借地、競売、譲与、全体を含めると、一六八五坪が三条関係で動いております。その他町外から借地、農地利用をしているのが一万二千坪になっております。

問 答弁の内容から農地の利用状況が非常に多く流動化しており、小規模農家、振興、育成の面から下限面積を早めに見直しする事も要望いたします。

西原まつりは役員職員も奉仕、ボランティアで

問 本年度は西原まつりが計画されていますが運動公園の祭りは、非常に町民よりクレームが多い。駐車場の問題、広場が出店とイベント会場が二分化され、まつり全体の盛り上がりにかける。場所の問題はどうなっているか、事業の内容、職員の出動経費はどのくらいになっているかお聞きします。

総務課長 場所は中部製糖跡地に決定されています。事業のメニューについては早めに実行委員会を検討したいと思えます。

問 職員の出動は二〇〇名に上ると思いますが、振替休日等で処理して経費の支給はしていません。

問 職員の出動手当の支給されないと答弁されていますが、振替休日処理は所得になっていると思いますが、振替休日処理は関係団体か、ボランティア活動で行っております。二〇〇名余りの職員が休日振り替えは仕事場自体にも問題がある。全町民のまつりとして後場職員も奉仕ボランティアが活動をお願いします。